

第8回全国シンポジウム
「地域推薦枠医学生の卒前・卒業後教育をどうするか？」

地域医療教育と地域枠制度の実態

～地域医療教育に関する全国調査の結果から～

平成28年2月19日
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科地域医療学分野
全国地域医療教育協議会 代表世話人 前田隆浩

調査の概要

- 平成26年度医学教育振興財団医学教育研究助成を受け、**全国地域医療教育協議会**が実施した。
- 全ての大学医学部・医科大学(80大学)を対象として、平成**26年4月末日時点**の地域医療教育に関するアンケート調査を実施した。
- 調査関係書類とCD-ROM一式を各国公私立大学医学部長及び地域医療教育担当者宛てに直接発送して回答を依頼した。
- 文部科学省医学教育課と**全国医学部長病院長会議**の全面的な協力を得て実施した。
- 80大学全てから回答を得た。**

全国地域医療教育協議会

<http://square.umin.ac.jp/j-come/>

全国地域医療教育協議会は、医学教育における地域医療教育(地域基盤型教育、Community-based Learning等を広く含む)の向上、普及、研究を推進し、地域医療の発展に寄与することを目的としています。(2011年7月2日設立)

	氏名	役職	所属
世話人	阿波谷 敏英		高知大学医学部 家庭医療学講座
	井口 清太郎	副代表	新潟大学大学院医歯学総合研究科 総合地域医療学講座
	井上 和男		帝京大学ちば総合医療センター 地域医療学
	大脇 哲洋		鹿児島大学阿蘇学院歯学総合研究科 地域医療学分野
	岡山 雅信		神戸大学大学院医学研究科 地域医療教育部門
	梶井 英治		自治医科大学地域医療学センター 地域医療学部門
	竹内 啓祐	監事	広島大学医学部 地域医療システム学講座
	谷 憲治	監事	徳島大学大学院医歯薬学総合研究科 総合診療学分野
	長谷川 仁志		秋田大学大学院医学系研究科 医学教育学講座
	前田 隆浩	代表	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 地域医療学分野
	前野 哲博		筑波大学医学医療系 地域医療教育学
	村上 啓雄		岐阜大学医学部附属地域医療医学センター
山本 和利	監事	札幌医科大学 地域医療総合医学講座	
事務局	三瀬 順一	事務局長	自治医科大学地域医療学センター 地域医療人材育成部門
	神田 健史		自治医科大学地域医療学センター 地域医療学部門

研究の経緯

平成26年4月2日
本研究課題「全国実態調査による地域医療教育の課題および解決策の検討」が、医学教育振興財団の平成26年度医学教育研究助成事業に採択された。

平成26年5月10日
全国地域医療教育協議会平成26年度第1回世話人会(ホテルグランヴィア岡山)において、地域医療教育に関する全国実態調査の調査項目や実施方法等について協議した。

平成26年7月18日
全国地域医療教育協議会平成26年度第2回世話人会(和歌山県立医科大学)において、調査項目や実施方法等の他、地域医療に関する類似調査(全国医学部長病院長会議、国立大学病院長会議、国立大学医学部長会議)との統合について協議した。

平成26年9月2日
全国医学部長病院長会議地域医療検討委員会(全国医学部長病院長会議事務局)において地域医療教育に関する全国実態調査の概要を説明し、協力を依頼した。

平成26年10月10日
文部科学省高等教育局医学教育課を訪問し、地域医療教育に関する全国実態調査に対する協力を依頼した。

平成27年1月7日
全国医学部長病院長会議から各国公私立大学医学部長宛ての協力依頼文書(全医・病会議発第426号)を入手した。

平成27年1月14日
地域医療教育に関する全国調査関係書類一式(下記)を各国公私立大学医学部長及び地域医療教育担当者宛てに郵送した。

- 地域医療教育に関する実態調査について(依頼)
- 地域医療教育に関する実態調査(平成26年度)の回答要領
- 「全国地域医療教育協議会」の経理人と事務局の名称
- 地域医療教育に関する実態調査について(全国医学部長病院長会議からの協力依頼)
- 調査票
- 平成26年度調査時の各大学の回答
- CD-ROM(依頼状、回答要領、調査票を格納)

平成27年1月16日
文部科学省高等教育局医学教育課長から各国公私立大学医学部長宛ての協力依頼事務連絡が各大学医学部総務担当課長宛にメール配信された。

平成27年2月12日
回答締め切り(平成27年2月3日)までに回答のなかった大学に対して再依頼状を郵送した。

平成27年6月29日
報告書(小冊子)を全国地域医療教育協議会の代議員と全国の大学医学部・医科大学をはじめ関係機関に配布した。

【集計にあたって】

- 集計にあたっては、不明瞭な点や矛盾点などを出来る限り各大学に問い合わせながら正確に集計するよう努めたが、一部で前後との関連や記載から解釈して適宜修正を加えた。
- 報告書は調査票の質問項目順に記載し、自由記載の掲載にあたっては大学名が明らかにならないように修正した。
- 多くの項目で大学種別の集計を試みたが、大学の特性を考慮して基本的に下記の6グループに分類して集計した。

全大学(1): 全国の大学医学部・医科大学、防衛医科大学校の全てを含む80大学
全大学(2): 全大学(1)から自治医科大学、産業医科大学、防衛医科大学校を除いた77大学

国立大学: 全国の国立大学医学部・医科大学42大学

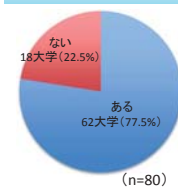
公立大学: 全国の公立医科大学8大学

私立大学等(1): 全国の私立大学医学部・医科大学に防衛医科大学校を加えた30大学

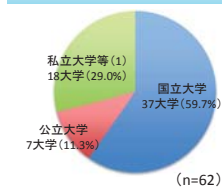
私立大学等(2): 私立大学(1)から自治医科大学、産業医科大学、防衛医科大学校を除いた27大学

問1 貴大学に地域医療教育部門(医学生の地域医療教育を担当する部門)はありますか?

地域医療教育部門の有無

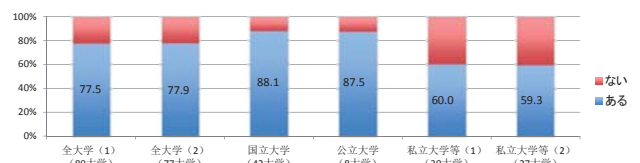


地域医療教育部門の大学種別割合



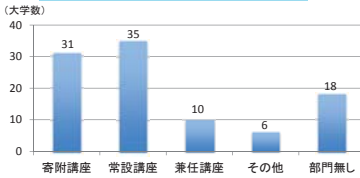
全80大学中、地域医療教育部門があると回答した大学は62大学(77.5%)であった。大学種別の割合では、国立大学(88.1%)と公立大学(87.5%)が高く、私立大学等(60%)で比較的低かった。

大学種別地域医療教育部門の設置状況



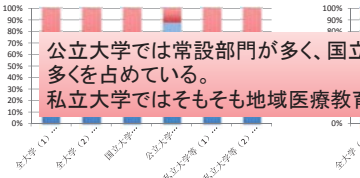
問2-1: 地域医療教育部門の設置形態について教えてください。【複数回答可】

地域医療教育部門の形態と設置状況



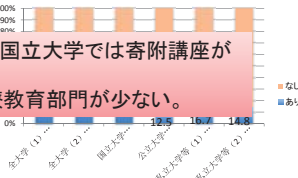
地域医療教育部門を常設部門として設置している大学が35大学(43.8%)と最も多く、次に寄附講座 31大学(38.8%)、兼任部門 10大学(12.5%)の順であった。27大学(33.8%)で複数の部門が設置されており、12大学(15.0%)では寄附講座と常設部門の両方が設置されていた。寄附講座を有している大学の割合は国立大学が高く(42大学中25大学(59.5%)、公立大学や私立大学では比較的低かった。

常設部門の設置状況



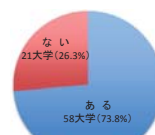
公立大学では常設部門が多く、国立大学では寄附講座が多くを占めている。私立大学ではそもそも地域医療教育部門が少ない。

寄附講座の設置状況

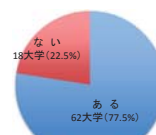


問1: 貴大学に地域医療教育部門(医学生の地域医療教育を担当する部門)はありますか？

2011年度(79大学)



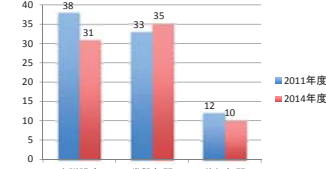
2014年度(80大学)



地域医療教育の担当部門を有する大学は、58大学から62大学に増加していた。設置形態としては、寄附講座と兼任部門がそれぞれ38大学から31大学、12大学から10大学へ減少していたが、その一方で常設部門が33大学から35大学へと増加していた。地域医療教育を担当する部門が暫定的な設置形態から恒常的な設置形態へと変化してきている可能性が考えられる。

問2-1: 地域医療教育部門の設置形態について教えてください。【複数回答可】

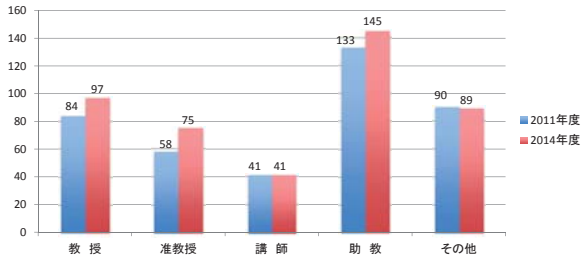
(大学数)



	2011年度	2014年度
寄附講座	38	31
常設部門	33	35
兼任部門	12	10

問2-2: 教員等の配置数

(人)

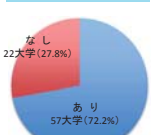


	2011年度	2014年度
教授	84	97
准教授	58	75
講師	41	41
助教	133	145
その他	90	89
合計	406	447

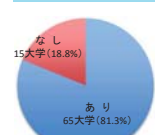
地域医療教育部門が4大学増加したが、それに伴って教員等の配置数が、教授、准教授、助教で増え、合計では406人から447人へと増加していた。全体として地域医療教育の指導体制が充実する方向に変化していることが推測される。

問5-1: 臨床教授等の制度はありますか？

2011年度(80大学)

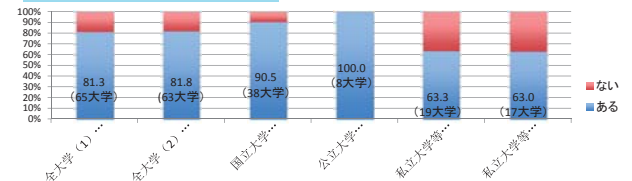


2014年度(80大学)



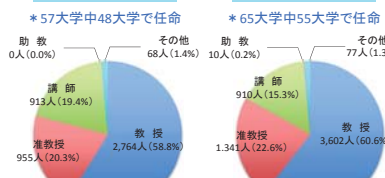
80大学中65大学(81.3%)で臨床教授等の制度があった。大学種別にみると、国立大学(38大学(90.5%))と公立大学(8大学(100%))が高く、私立大学等(63%程度)で比較的低率であった。臨床教授等の制度を有する大学は57大学から65大学に増加しており、学外での指導体制が充実してきていることが推測される。

大学種別の臨床教授等制度の有無

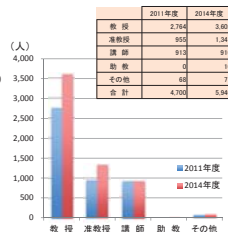
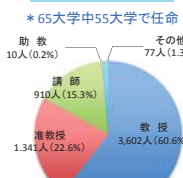


臨床教授等の任命数

2011年度(57大学)



2014年度(65大学)



大学種別平均任命数(2014年度55大学)

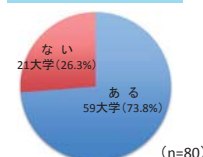


臨床教授等の合計は48大学4,700人(1大学平均97.9人)から55大学5,940人(1大学平均108.0人)へと増加していた。特に臨床教授と臨床准教授が増加しており、2014年度調査では全体に占める割合が83.2%に達していた。平均任命数は公立大学、国立大学の順に多く、私立大学等は国立大学の半数以下であった。

問6-1: 地域枠入学制度はありますか？

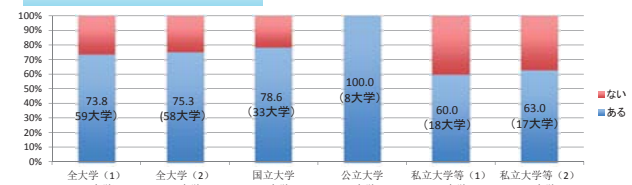
※地域枠入学制度: 卒業後に勤務する地域を指定した入学者選抜制度(地域推薦枠を含む)

地域枠入学制度の有無



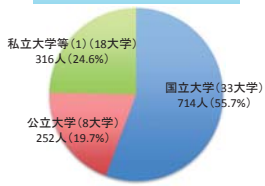
80大学中59大学(73.8%)で地域枠入学制度があった。大学種別では、国立大学は42大学中33大学(78.6%)、公立大学は8大学中8大学(100%)、私立大学等(1)は30大学中18大学(60.0%)で地域枠入学制度を有していた。

大学種別地域枠入学制度の有無

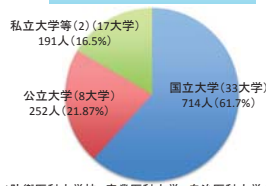


問6-2: 地域枠募集定員

地域枠定員の大学種別割合 (59大学、1,282人)

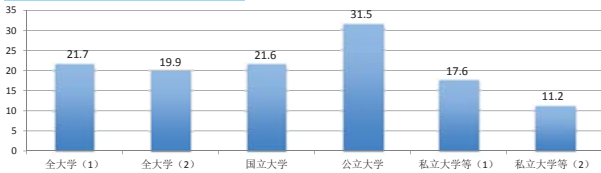


地域枠定員の大学種別割合 (58大学、1,157人)



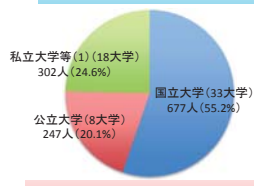
*防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く

大学種別平均地域枠定員数(人)

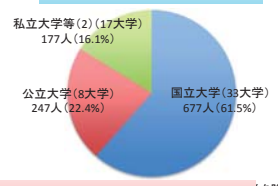


問6-3: 地域枠入学者

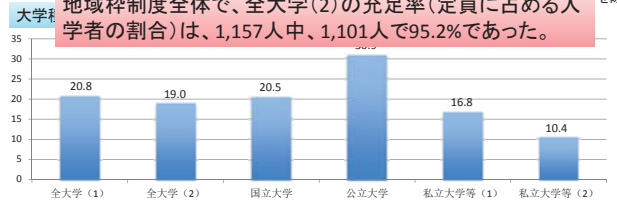
地域枠入学者の大学種別割合 (59大学、1,226人)



地域枠入学者の大学種別割合 (58大学、1,101人)

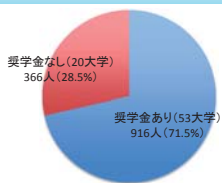


地域枠制度全体で、全大学(2)の充足率(定員に占める入学者の割合)は、1,157人中、1,101人で95.2%であった。



問6-4: 奨学金の有無と地域枠定員

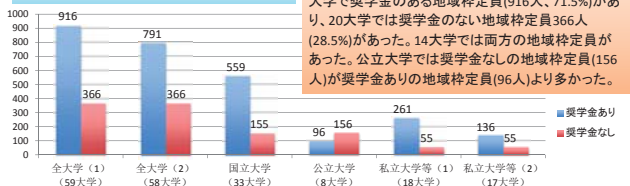
奨学金の有無と地域枠定員 (1,282人)



	全大学(1) (59大学)		全大学(2) (58大学)		国立大学 (33大学)	
	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学
奨学金あり	916	53	791	52	559	30
奨学金なし	366	20	366	20	155	9

	公立大学 (8大学)		私立大学等(1) (18大学)		私立大学等(2) (17大学)	
	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学
奨学金あり	96	8	261	15	136	14
奨学金なし	156	6	55	5	55	5

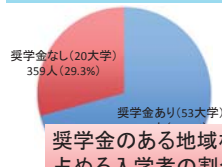
奨学金の有無と地域枠定員(大学種別)



地域枠入学制度があると回答した59大学のうち、53大学で奨学金のある地域枠定員(916人、71.5%)があり、20大学では奨学金のない地域枠定員(366人)があった。14大学では両方の地域枠定員があった。公立大学では奨学金なしの地域枠定員(156人)が奨学金ありの地域枠定員(96人)より多かった。

問6-5: 奨学金の有無と入学者数

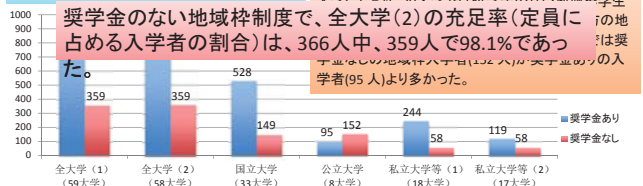
奨学金の有無と地域枠入学者数 (1,226人)



	全大学(1) (59大学)		全大学(2) (58大学)		国立大学 (33大学)	
	入学者 (人)	導入 大学	入学者 (人)	導入 大学	入学者 (人)	導入 大学
奨学金あり	867	53	742	52	528	30
奨学金なし	359	20	359	20	149	9

	公立大学 (8大学)		私立大学等(1) (18大学)		私立大学等(2) (17大学)	
	入学者 (人)	導入 大学	入学者 (人)	導入 大学	入学者 (人)	導入 大学
奨学金あり	95	8	244	14	119	14
奨学金なし	152	6	58	5	58	5

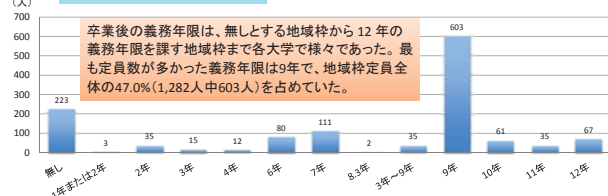
奨学金の有無と地域枠入学者(大学種別)



53大学で奨学金のある地域枠学生867人(70.7%)が入学しており、20大学では奨学金のない地域枠学生25人が入学した。14大学では両方の地域枠学生が入学した。公立大学では奨学金なしの地域枠学生(152人)が奨学金ありの地域枠学生(95人)より多かった。

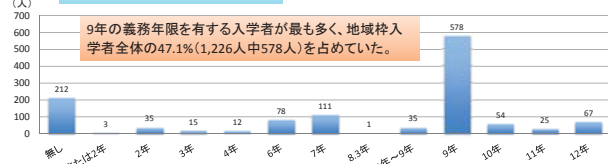
問6-7: 卒業後の義務年限と定員

義務年限別定員数(59大学)



卒業後の義務年限は、無しとする地域枠から12年の義務年限を課す地域枠まで各大学で様々であった。最も定員数が多かった義務年限は9年で、地域枠定員全体の47.0%(1,282人中603人)を占めていた。

義務年限別入学者数(59大学)

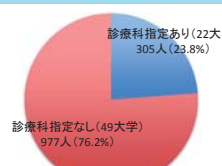


9年の義務年限を有する入学者が最も多く、地域枠入学者全体の47.1%(1,226人中578人)を占めていた。

問6-8: 義務年限と入学者数

問6-11: 診療科指定の有無と定員

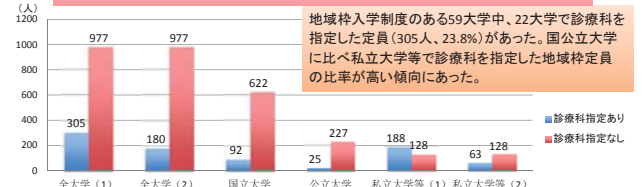
診療科指定の有無と地域枠定員 (1,282人)



	全大学(1) (59大学)		全大学(2) (58大学)		国立大学 (33大学)	
	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学
診療科指定あり	305	22	180	21	92	9
診療科指定なし	977	49	977	49	622	30

	公立大学 (8大学)		私立大学等(1) (18大学)		私立大学等(2) (17大学)	
	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学
診療科指定あり	25	4	188	9	63	8
診療科指定なし	277	7	178	19	178	12

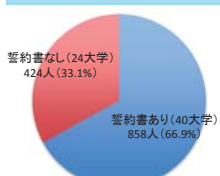
全大学(2)では、診療科指定ありが180人(15.6%)で、診療科指定なしが977人(84.4%)であった。



地域枠入学制度のある59大学中、22大学で診療科を指定した定員(305人、23.8%)があった。国立大学に比べ私立大学等で診療科を指定した地域枠定員の比率が高い傾向にあった。

問6-13: 誓約書・確約書の有無と定員

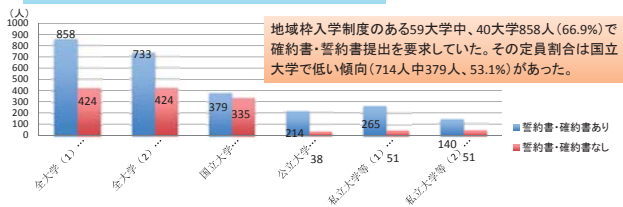
誓約書の有無と地域枠定員(1,282人)



	全大学(1) (59大学)		全大学(2) (58大学)		国立大学 (33大学)	
	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学
誓約書あり	858	40	733	39	379	20
誓約書なし	424	24	424	24	335	17

	公立大学 (6大学)		私立大学等(1) (18大学)		私立大学等(2) (17大学)	
	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学	定員 (人)	導入 大学
誓約書あり	214	7	265	13	140	12
誓約書なし	38	1	51	6	51	6

大学種別・誓約書の有無別にみた定員数(1,282人)



問6-1: 地域枠入学制度がありますか?

※地域枠入学制度: 卒業後に勤務する地域を指定した入学者選抜制度(地域推薦枠を含む)

導入大学数



地域枠入学者数

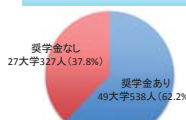


* 防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く。

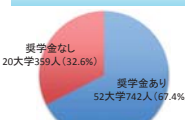
* 防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く。

問6-5: 奨学金の有無と入学者数

2011年度(56大学、865人)



2014年度(58大学、1,101人)

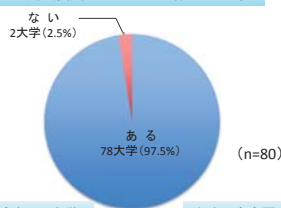


* 防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く。

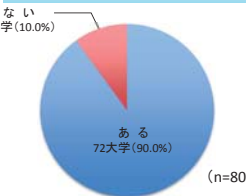
2011年の地域枠入学者は56大学で865人であったが、2014年には58大学で1,101人となっており、導入大学数と入学者数はともに増加していた。特に奨学金のある地域枠入学者数の増加が204人と目立っていた。

問7-1: 地域医療の教育を目的としたプログラムはありますか。

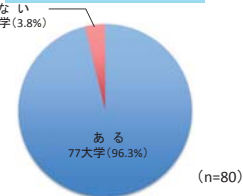
地域医療教育プログラムの有無(80大学)



地域医療の講義・演習の有無(80大学)



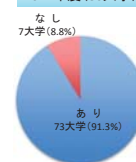
地域医療実習の有無(80大学)



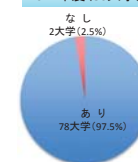
地域医療教育プログラムがあると回答した大学は、2011年の73大学(91.3%)から2014年には78大学(97.5%)へと増加し、地域医療実習についても66大学(82.5%)から77大学(96.3%)へと増加していた。

問7-1: 地域医療の教育を目的としたプログラムはありますか。

2011年度(80大学)

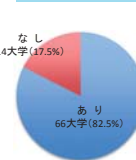


2014年度(80大学)

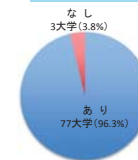


問7-3: 地域医療の教育を目的とした実習について

2011年度(80大学)

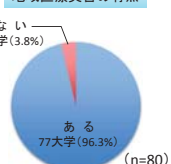


2014年度(80大学)

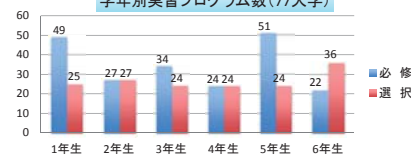


問7-3: 地域医療の教育を目的とした実習について

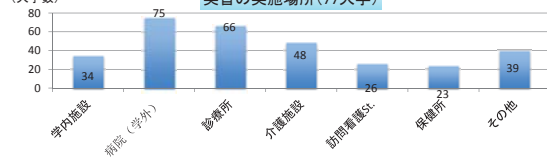
地域医療実習の有無



学年別実習プログラム数(77大学)



実習の実施場所(77大学)

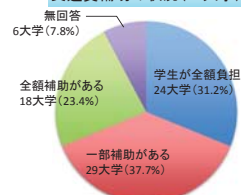


80大学中77大学(96.3%)で地域医療教育を目的とした実習を行っていた。実習実施場所としては学外病院が最多で、次に診療所、介護施設の順となっており、訪問看護ステーションや保健所での実習は比較的小なかった。その他の実習場所として、行政関連施設、福祉関連施設、学校等教育関連施設、消防署、患者宅等があげられていた。

問10-1: 交通費は誰がどのように負担していますか。

	全大学(1) (77大学)		全大学(2) (75大学)		国立大学 (40大学)		公立大学 (8大学)		私立大学等(1) (29大学)		私立大学等(2) (27大学)	
	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)
1.学生が全額負担	24	31.2	24	32.0	11	27.5	2	25.0	11	37.9	11	40.7
2.一部補助がある	29	37.7	29	38.7	16	40.0	5	62.5	8	27.6	8	29.6
3.全額補助がある	18	23.4	18	24.0	11	27.5	1	12.5	6	20.7	6	22.2
4.無回答	6	7.8	4	5.3	2	5.0	0	0.0	4	13.8	2	7.4

交通費補助の状況(77大学)

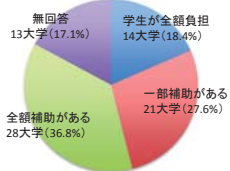


地域医療実習がない3大学を除いた77大学中、交通費の一部補助がある大学が最も多く(29大学、37.7%)、全額補助がある大学は18大学(23.4%)であった。24大学(31.2%)では学生が全額負担していた。交通費負担に関する自由記載には、県や地方自治体からの補助、医学部後援会からの補助、基金や寄付金の活用、実習先からの提供などによる対応があげられていた。学生が自家用車を利用して移動する際の規定を設けている大学が複数あった。

問10-3: 宿泊費は誰がどのように負担していますか。

	全大学(1) (76大学)		全大学(2) (74大学)		国立大学 (40大学)		公立大学 (8大学)		私立大学等(1) (28大学)		私立大学等(2) (26大学)	
	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)
1. 学生が全額負担	14	18.4	14	18.9	5	12.5	3	37.5	6	21.4	6	23.1
2. 一部補助がある	21	27.6	21	28.4	12	30.0	3	37.5	6	21.4	6	23.1
3. 全額補助がある	28	36.8	28	37.8	21	52.5	2	25.0	5	17.9	5	19.2
4. 無回答	13	17.1	11	14.9	2	5.0	0	0.0	11	39.3	9	34.6

宿泊費補助の状況(76大学)



地域医療実習がない3大学と実習はあるが宿泊を伴わない1大学を除いた76大学で集計した。全額補助の大学が28大学(36.8%)と最多で、一部補助が21大学(27.6%)、全額学生負担が14大学(18.4%)であった。
 宿泊費負担に関する自由記載には、自治体や医学部後援会からの補助金や寄付金を活用している他、複数の大学で実習施設の宿泊施設(当直室や職員官舎等)を無料で利用していた。また、複数の大学で実習施設が負担していた。

まとめ1

- 全80大学中62大学(77.5%)に地域医療教育部門があった。
- 35大学(43.8%)が地域医療教育部門を常設部門として設置していた。
- 80大学中65大学(81.3%)で臨床教授等の制度があった。
- 55大学で5,940名(1大学平均108.0名)の臨床教授等が任命されていた。
- 80大学中、59大学(73.8%)で地域枠入学制度があった。
- 59大学で1,282人(1大学平均21.7人)の地域枠募集定員があった。
- 平成26年度は59大学で1,226人(1大学平均20.8人)の地域枠入学者があった。
- 53大学で奨学金のある地域枠定員916人(71.5%)があった。
- 平成26年度は53大学で867人(70.7%)の奨学金のある地域枠入学者があった。
- 卒業後の義務年限は0年から12年まで様々であり、9年の定員が最多であった。
- 22大学で診療科を指定した地域枠定員305人(23.8%)があった。
- 40大学で確約書・誓約書提出のある地域枠定員858人(66.9%)があった。
- 80大学中78大学(97.5%)に地域医療教育プログラムがあった。
- 学外実習の交通費については、一部補助の大学が29大学(37.7%)、全額補助の大学が18大学(23.4%)で、24大学(31.2%)で学生が全額負担していた。
- 学外実習の宿泊費については、全額補助の大学が28大学(36.8%)、一部補助の大学が21大学(27.6%)で、全額学生が負担する大学は14大学(18.4%)であった。

まとめ2

- 2011年度の調査と比較して、地域医療教育の担当部署に関する項目、地域枠入学制度に関する項目、地域医療教育プログラムに関する項目の三項目ともに充実する方向で変化していることが確認された。
- 寄附講座は減少したが、その一方で常設講座が増えており、地域医療教育を担当する部門が暫定的な設置形態から恒常的な設置形態へと変化してきている可能性が考えられる。
- 教員等の配置数や臨床教授等が増加しており、地域医療教育の指導体制が充実する方向に変化していることが推測される。
- 各大学で様々な取組が進められている一方で、地域基盤型教育の推進、多職種チーム医療教育の推進、安定した教育体制の確立や教育を維持するための予算確保など多くの面で課題があることが浮き彫りになった。
- 地域医療教育の課題解決のため、複数の大学が都道府県や学外医療施設との連携を強化する必要性を指摘しており、特に自治体との連携を重視する自由記載が目立った。
- 地域枠入学制度は拡充されてきているが、その条件は大学ごとに極めて多様であることがわかり、全容の把握や詳細な比較検討は困難であった。

今後の課題と展望

1. 地域医療教育の充実

- 1) 地域訪問型から地域基盤型医学教育への発展
- 2) 包括的な地域医療・ケア教育の充実
- 3) 地域医療教育部門の確立(総合診療関連部門、地域医療支援センターとの連携・融合も視野に)

2. 地域枠出身医師のキャリア形成

- 1) 義務年限内のキャリアと新専門医制度プログラムとの組み合わせ
- 2) 入局の可否、義務勤務の条件、奨学金の額、利子の有無 etc.

3. 地域医療に対する効果の検証

- 1) 地域医療教育の効果と地域枠入学制度の効果の検証
- 2) 医師調査の見直し(追跡調査の可否)
- 3) (真の効果の検証)

全国地域医療教育協議会のホームページで「地域医療教育に関する全国調査」の報告書(PDF)を公表しています。

<http://square.umin.ac.jp/i-come/>



公益財団法人医学教育振興財団、全国地域医療教育協議会の会員、全国医学部長病院長会議、文部科学省医学教育課、各大学の担当者に深謝申し上げます。

ご清聴ありがとうございます。

ここをクリック!